

インドの利上げについて

<0.25%利上げ>

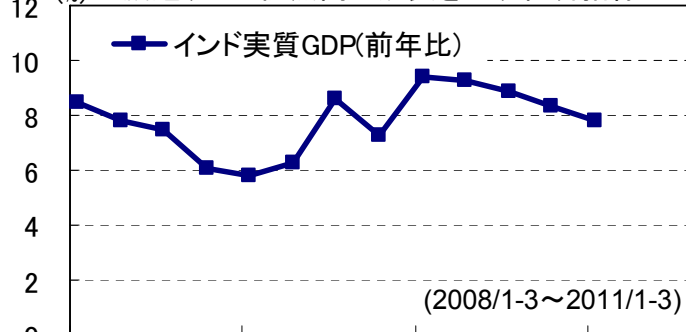
6月16日、インド準備銀行(中央銀行)は、政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を0.25%引き上げ、7.5%としました。今年に入り4度目、利上げ局面に入った昨年からは10度目の利上げとなります。

前回5月には0.5%の利上げを行いました、今回は0.25%の利上げ幅にとどまりました。

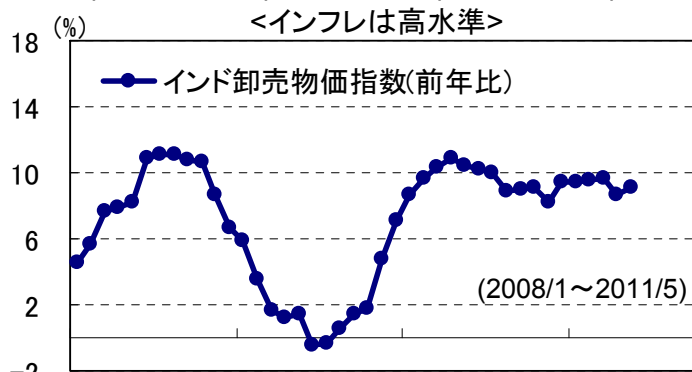
同日発表された金融政策の中間報告では、世界的な商品価格の上昇については足元で落ち着きが見られるものの、引き続き警戒が必要との認識が示されています。一方、国内では高水準のインフレに対する懸念が依然として強く、短期的な経済成長の減速を避けられない可能性があるとしながらも、インフレ抑制スタンスを維持すると述べられています。

14日に発表された5月の卸売物価指数(WPI)は前年比+9.06%となり、4月(同+8.66%)からインフレが加速していることを示しました。

<減速するも依然高い成長を示す経済指標>

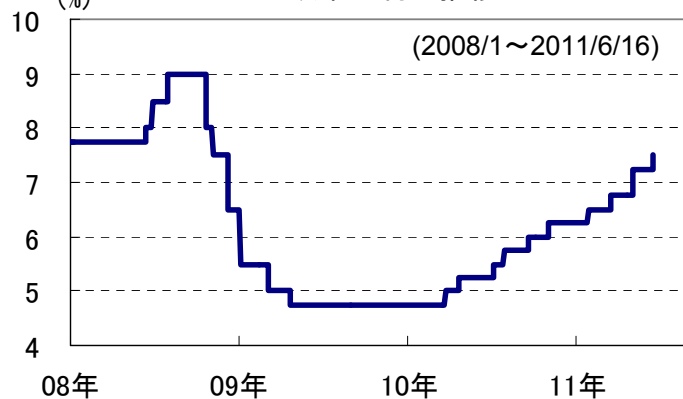


<インフレは高水準>

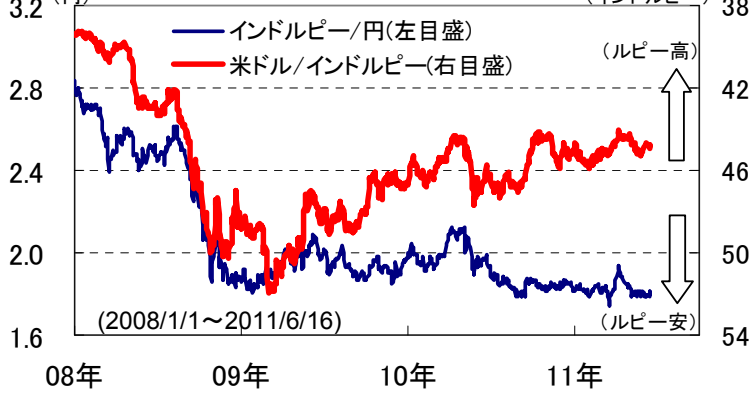


出所: Bloomberg

<インド政策金利の推移>



<インドルピー為替の推移>



出所: Bloomberg

<為替市場>

予想通りの利上げだったため、インドルピー為替に大きな反応はありませんでした。16日の海外終値で、1ドル=44.91ルピー、1ルピー=1円80銭、程度となっています。

<政策金利の見通し>

当社では、世界景気は、新興国を中心としたインフレや金融引き締めの影響などから、一旦減速傾向となるものの持ち直し、インド経済も堅調に推移すると考えています。

インフレ懸念を強めているインド準備銀行は、金融政策の効果を見極めつつ、今後も引き続き利上げの機会をうかがうものと考えています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会